

1 会計別予算

(単位：百万円)

	平成22年度	平成21年度	比較	
			増△減	増減率(%)
一 般 会 計	1,360,351	1,371,350	△ 10,999	△ 0.8
特 別 会 計	1,163,874	1,287,280	△ 123,405	△ 9.6
母子寡婦福祉資金(こども青少年局)	919	916	2	0.3
国民健康保険事業費(健康福祉局)	315,214	299,698	15,516	5.2
老人保健医療事業費(健康福祉局)	273	1,683	△ 1,409	△ 83.7
介護保険事業費(健康福祉局)	191,525	186,837	4,688	2.5
後期高齢者医療事業費(健康福祉局)	51,712	51,256	455	0.9
新墓園事業費(健康福祉局)	276	1,026	△ 750	△ 73.1
公害被害者救済事業費(健康福祉局)	38	38	0	0.8
風力発電事業費(地球温暖化対策事業本部)	64	64	1	1.0
みどり保全創造事業費(環境創造局)	9,415	7,202	2,213	30.7
中央卸売市場費(経済観光局)	3,358	4,126	△ 768	△ 18.6
中央と畜場費(経済観光局)	4,297	3,948	350	8.9
勤労者福祉共済事業費(経済観光局)	530	570	△ 40	△ 7.1
市街地開発事業費(都市整備局)	13,164	31,198	△ 18,034	△ 57.8
自動車駐車場事業費(道路局)	1,273	1,262	11	0.9
港湾整備事業費(港湾局)	5,121	4,266	855	20.0
公共事業用地費(行政運営調整局)	16,476	27,275	△ 10,799	△ 39.6
市債金(行政運営調整局)	550,219	665,586	△ 115,368	△ 17.3
交通災害共済事業費(市民活力推進局)	-	329	△ 329	皆減
公 営 企 業 会 計	575,528	600,485	△ 24,956	△ 4.2
下水道事業(環境創造局)	255,447	260,989	△ 5,542	△ 2.1
埋立事業(港湾局)	59,131	44,703	14,428	32.3
水道事業(水道局)	120,080	124,047	△ 3,966	△ 3.2
工業用水道事業(水道局)	4,083	4,065	18	0.5
自動車事業(交通局)	25,307	25,822	△ 514	△ 2.0
高速鉄道事業(交通局)	79,637	108,191	△ 28,554	△ 26.4
病院事業(病院経営局)	31,843	32,669	△ 826	△ 2.5
総 計	3,099,754	3,259,115	△ 159,361	△ 4.9
(純 計)	(2,351,607)	(2,374,886)	(△ 23,279)	(△ 1.0)

注1：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び比較欄と一致しない場合があります。

注2：純計は、会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた金額です。

2 一般会計予算経費別総括表

(単位：百万円)

	平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度 構成比(%)
			増△減	増減率(%)	
歳 出	1,360,351	1,371,350	△ 10,999	△ 0.8	100.0
(除く子ども手当・児童手当、産業活性化資 金融資事業、土地開発公社等への貸付金)	(1,285,408)	(1,295,555)	(△10,147)	(△0.8)	(100.0)
人 件 費	202,879	210,247	△ 7,368	△ 3.5	14.9
扶 助 費	347,503	272,614	74,889	27.5	25.5
(除く子ども手当・児童手当)	(277,181)	(249,694)	(27,487)	(11.0)	(21.6)
行 政 運 営 費	272,120	304,426	△ 32,306	△ 10.6	20.0
(除く産業活性化資金融資事業)	(267,499)	(263,051)	(4,448)	(1.7)	(20.8)
行 政 推 進 経 費	231,682	265,638	△ 33,956	△ 12.8	17.0
(除く産業活性化資金融資事業)	(227,061)	(224,263)	(2,798)	(1.2)	(17.7)
行 政 内 部 経 費	40,437	38,787	1,650	4.3	3.0
施 設 等 整 備 費	166,971	203,072	△ 36,101	△ 17.8	12.3
(除く土地開発公社等への貸付金)	(166,971)	(191,572)	(△24,601)	(△12.8)	(13.0)
市 単 独 事 業 費	108,307	122,403	△ 14,096	△ 11.5	8.0
(除く土地開発公社等への貸付金)	(108,307)	(110,903)	(△2,596)	(△2.3)	(8.4)
国 庫 補 助 事 業 費	58,664	80,670	△ 22,006	△ 27.3	4.3
公 債 費	187,263	188,134	△ 872	△ 0.5	13.8
繰 出 金	183,615	192,856	△ 9,241	△ 4.8	13.5
義 務 的 繰 出 金	146,702	151,765	△ 5,063	△ 3.3	10.8
任 意 的 繰 出 金	36,913	41,091	△ 4,178	△ 10.2	2.7
財 源	1,360,351	1,371,350	△ 10,999	△ 0.8	100.0
一 般 財 源	797,143	835,945	△ 38,801	△ 4.6	58.6
市 債	127,426	114,690	12,736	11.1	9.4
特 定 財 源	435,781	420,716	15,066	3.6	32.0

注1：()の項目は、22年度に影響の強い特殊な要因を除いた数値です。

注2：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び比較欄と一致しない場合があります。

3 会計別予算及び施設等整備費の推移

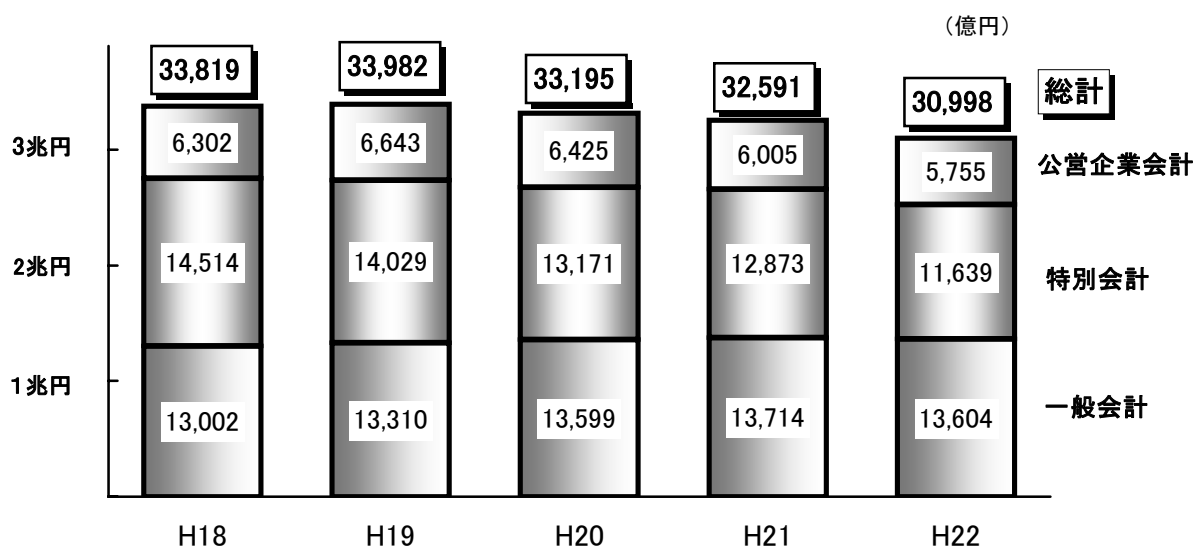
(単位：百万円、%)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一 般 会 計		<1.3>	<2.4>	<2.2>	<0.8>	<△ 0.8>
		1,300,246	1,331,029	1,359,914	1,371,350	1,360,351
特 別 会 計		<△ 4.9>	<△ 3.3>	<△ 6.1>	<△ 2.3>	<△ 9.6>
		1,451,382	1,402,904	1,317,082	1,287,280	1,163,874
公 営 企 業 会 計		<△ 5.3>	<5.4>	<△ 3.3>	<△ 6.5>	<△ 4.2>
		630,222	664,254	642,527	600,485	575,528
総 計		<△ 2.7>	<0.5>	<△ 2.3>	<△ 1.8>	<△ 4.9>
		3,381,850	3,398,188	3,319,523	3,259,115	3,099,754
(純 計)		<△ 0.7>	<3.3>	<△ 4.3>	<△ 0.9>	<△ 1.0>
		2,423,958	2,504,111	2,396,096	2,374,886	2,351,607
う ち 施 設 等 整 備 費	一 般 会 計	<△ 2.9>	<△ 2.2>	<△ 3.2>	<△ 8.3>	<△17.8>
		233,896	228,802	221,386	203,072	166,971
	特 別 会 計	<51.4>	<13.1>	<37.3>	<61.0>	<△52.0>
		17,635	19,945	27,192	43,766	21,012
公 営 企 業 会 計	<△ 9.9>	<△ 7.9>	<△15.5>	<△ 7.9>	<△ 2.5>	
	143,691	132,312	111,762	102,958	105,558	
計	<△ 4.1>	<△ 3.6>	<△ 5.4>	<△ 2.9>	<△16.1>	
	395,222	381,060	360,341	349,796	293,541	

注1：<>は増減率を示します。

注2：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

<予算規模の推移>



4 一般会計予算 局別一覧表

(単位：百万円、%)

	平成22年度	平成21年度	比較		22年度 構成比	主な増減理由 (金額は増減金額：単位百万円)
			増△減	増減率(%)		
開港150周年・創造都市事業本部 (APEC・創造都市事業本部)	1,774	6,180	△ 4,406	△ 71.3	0.1	・開港150周年記念事業が終了したため (△4,306)
共創推進事業本部	293	320	△ 27	△ 8.3	0.0	
地球温暖化対策事業本部	983	1,039	△ 56	△ 5.4	0.1	
都市経営局	17,098	18,696	△ 1,597	△ 8.5	1.3	・市立大学運営交付金・貸付金を市大中期計画に沿って削減したため (△1,492)
行政運営調整局 (総務局)	263,921	270,958	△ 7,038	△ 2.6	19.4	・土地開発公社への貸付金を取り止めたため (△10,000) ・土地開発公社の保有土地を市が買い取るため (6,000)
	(263,921)	(260,958)	(2,962)	(1.1)	(20.5)	
市民活力推進局 (市民局)	39,401	43,708	△ 4,307	△ 9.9	2.9	・鶴見区 区民文化センターの整備事業費が工事進捗に伴い減少したため (△1,745) ・港北区総合庁舎及び保土ヶ谷土木事務所の耐震補強工事が終了したため (△539)
こども青少年局	197,253	142,065	55,187	38.8	14.5	・子ども手当の支給を開始したため (66,092) ・保育所整備をすすめるため (252)
	(126,931)	(119,145)	(7,786)	(6.5)	(9.9)	
健康福祉局	342,331	323,291	19,040	5.9	25.2	・生活保護受給者が増加したため (15,230) ・住宅を喪失した離職者等に対する住宅手当の支給を開始したため (1,294)
環境創造局	94,733	101,326	△ 6,593	△ 6.5	7.0	・主に国の公共事業が減少し国補助事業が減ったため (公園整備事業費の減少 (△1,812)) ・下水道事業費会計への繰入金金が減少したため (△3,285)
資源循環局	45,000	46,361	△ 1,362	△ 2.9	3.3	・ごみ収集の委託化等により職員人件費が減少したため (△2,318)
経済観光局	100,045	132,859	△32,814	△ 24.7	7.4	・産業活性化資金融資事業を見直したため (△36,754)
	(95,424)	(91,484)	(3,940)	(4.3)	(7.4)	
まちづくり調整局 (建築局)	22,262	22,620	△ 358	△ 1.6	1.6	
都市整備局	22,991	33,388	△10,398	△ 31.1	1.7	・戸塚駅西口第1地区再開発事業の進捗に伴い繰出金が減ったため (△4,139) ・上大岡C南地区再開発事業が進捗し工事費補助金が減ったため (△2,127)
道路局	70,451	77,767	△ 7,317	△ 9.4	5.2	・主に国の公共事業が減少し国補助事業が減ったため (都市計画道路等の整備費の減少 (△4,714)、駅まで15分道路等整備費の減少 (△1,786))
港湾局	16,401	19,349	△ 2,948	△ 15.2	1.2	・港湾整備にかかる国直轄負担金が減少したため (△2,329) ・本牧臨港道路の整備が完了したため (△665)
安全管理局 (消防局)	38,683	39,096	△ 413	△ 1.1	2.8	
会計室	1,470	1,602	△ 132	△ 8.2	0.1	
教育委員会事務局	78,002	83,347	△ 5,345	△ 6.4	5.7	・横浜サイエンスフロンティア高校等の用地取得が終了したため (△4,211)
	(78,002)	(81,847)	(△ 3,845)	(△ 4.7)	(6.1)	
選挙管理委員会事務局	2,516	2,558	△ 42	△ 1.6	0.2	
人事委員会事務局	255	260	△ 5	△ 1.8	0.0	
監査事務局	527	561	△ 34	△ 6.1	0.0	
市会事務局 (議会局)	2,963	3,000	△ 37	△ 1.2	0.2	
予備費	1,000	1,000	-	0.0	0.1	
合 計	1,360,351	1,371,350	△10,999	△ 0.8	100.0	
	(1,285,408)	(1,295,555)	(△ 10,147)	(△ 0.8)	(100.0)	

注1：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び比較欄と一致しない場合があります。

注2：()の数値は、行政運営調整局は土地開発公社貸付金、こども青少年局は子ども手当及び児童手当、経済観光局は産業活性化資金融資事業、教育委員会事務局は建築保全公社貸付金の影響額を除いた数値です。

注3：開港150周年・創造都市事業本部、行政運営調整局、市民活力推進局、まちづくり調整局、安全管理局、市会事務局は22年度より()内の名称に変更します。

5 一般会計予算 区編成予算（自主企画事業） 区別一覧表

（単位：百万円）

区名	自主企画事業費予算額	(参考) 区局連携事業予算額
鶴見区	143	0
神奈川区	144	3
西区	126	9
中区	149	10
南区	139	0
港南区	144	0
保土ヶ谷区	144	23
旭区	144	3
磯子区	133	2
金沢区	137	2
港北区	148	0
緑区	131	3
青葉区	147	6
都筑区	134	5
戸塚区	149	0
栄区	139	12
泉区	138	5
瀬谷区	127	0
合計	2,516	83

注：「区局連携事業」は、個性ある区づくり推進費の財源を活用し、局が予算を編成・執行する事業で、予算は所管局へ計上しています。

6 一般会計予算 財源別一覽表

(単位：百万円)

	平成22年度	平成21年度	比較	
			増△減	増減率(%)
市 税	(50.5%) 687,041	(52.9%) 725,481	△ 38,440	△ 5.3
地 方 譲 与 税	8,256	8,646	△ 390	△ 4.5
県 税 交 付 金	55,093	59,259	△ 4,166	△ 7.0
うち地方消費税交付金	34,189	34,930	△ 741	△ 2.1
うち自動車取得税交付金	6,069	7,324	△ 1,255	△ 17.1
うち軽油引取税交付金	10,789	11,646	△ 857	△ 7.4
地 方 交 付 税	(0.8%) 11,500	(0.1%) 1,500	10,000	666.7
地 方 特 例 交 付 金	10,517	8,360	2,157	25.8
財 産 収 入	7,510	7,577	△ 67	△ 0.9
収 益 事 業 収 入	11,700	12,200	△ 500	△ 4.1
そ の 他 収 入	5,527	12,922	△ 7,395	△ 57.2
一般財源計	(58.6%) 797,143	(61.0%) 835,945	△ 38,801	△ 4.6
市 債	(9.4%) 127,426	(8.4%) 114,690	12,736	11.1
うち臨時財政対策債	70,000	50,000	20,000	40.0
分 担 金 及 び 負 担 金	19,167	17,937	1,230	6.9
使 用 料 及 び 手 数 料	44,143	45,586	△ 1,443	△ 3.2
国 庫 支 出 金	207,657	158,441	49,217	31.1
県 支 出 金	46,131	38,170	7,961	20.9
財 産 収 入	3,750	4,853	△ 1,104	△ 22.7
繰 入 金	599	341	258	75.5
そ の 他 収 入	114,335	155,388	△ 41,053	△ 26.4
特定財源計	(32.0%) 435,781	(30.6%) 420,716	15,066	3.6
合 計	(100.0%) 1,360,351	(100.0%) 1,371,350	△ 10,999	△ 0.8

注1：（ ）は構成比を示します。

注2：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び比較欄と一致しない場合があります。

7 市税収入見込額

(単位：百万円、%)

	平成22年度 当初収入 見込額 a	平成21年度		平成20年度 決算額	差 引		伸び率	
		当初収入 見込額 b	決算見込 額 c		a - b	a - c	$\frac{a-b}{b}$	$\frac{a-c}{c}$
市 民 税	325,306	367,172	354,910	371,764	△ 41,866	△ 29,604	△11.4	△ 8.3
個人市民税	280,413	314,235	306,237	307,029	△ 33,822	△ 25,824	△10.8	△ 8.4
法人市民税	44,893	52,937	48,673	64,735	△ 8,044	△ 3,780	△15.2	△ 7.8
固定資産税	267,626	264,461	265,130	264,024	3,165	2,496	1.2	0.9
軽自動車税	1,797	1,787	1,769	1,738	10	28	0.6	1.6
市たばこ税	20,221	20,166	19,367	20,432	55	854	0.3	4.4
事業所税	16,146	16,295	16,443	16,226	△ 149	△ 297	△ 0.9	△ 1.8
都市計画税	55,859	55,508	55,459	55,186	351	400	0.6	0.7
その他	86	92	85	87	△ 6	1	△ 6.5	1.2
計	687,041	725,481	713,163	729,457	△ 38,440	△ 26,122	△ 5.3	△ 3.7

注：21年度、22年度ともに市税収入見込額の全額を予算計上しています。

8 地方交付税の推移

(単位：百万円)

	平成17年度 決算	平成18年度 決算	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度		平成22年度
					予算	決算見込み	予算
普通交付税	31,409	12,554	826	0	—	—	10,000
特別交付税	1,178	1,060	951	1,103	1,500	2,359	1,500
計	32,587	13,614	1,777	1,103	1,500	2,359	11,500

9 主な基金残高の推移

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (見込み)	平成22年度 (見込み)
財政調整基金	23,536	24,958	18,284	11,982	9,364
減債基金	12,687	36,699	49,515	39,324	76,758

注：18～20年度は決算数値で、21年度は2月補正後の見込みです。

10 一般会計市債計上額等の推移

< >は増減率 (単位：億円、%)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市債計上額		<△8.0> 1,233	<△5.0> 1,171	<△5.0> 1,113	<3.1> 1,147	<11.1> 1,274
市債依存度		9.5	8.8	8.2	8.4	9.4
市債残高		<△0.8> 23,918	<△0.4> 23,825	<△0.4> 23,738	<0.7> 23,901	<1.0> 24,136
うち市税等で償還する市債		<△1.6> (16,275)	<△1.0> (16,116)	<△0.4> (16,049)	<△0.7> (15,935)	<△1.4> (15,715)
主な 内 訳	環境創造債	3,521	3,495	3,454	3,430	3,356
	道路債	3,863	3,820	3,717	3,700	3,725
	港湾債	2,541	2,425	2,361	2,333	2,227
	教育債	1,439	1,404	1,365	1,362	1,353
	健康福祉債	1,057	1,030	1,061	1,049	1,037
	まちづくり調整債	989	953	920	875	837
	市民活力推進債	961	907	859	842	813
	資源循環債	678	590	497	426	356
その他の (うち市立大学債承継分)		8,869 (913)	9,201 (868)	9,504 (813)	9,884 (755)	10,432 (699)
(参考) 全会計市債残高		<△1.6> 47,814	<△1.2> 47,218	<△1.5> 46,499	<△0.6> 46,226	<△1.0> 45,765
うち市税等で償還する市債		<△2.2> (26,037)	<△1.7> (25,606)	<△0.8> (25,389)	<△1.4> (25,041)	<△2.5> (24,414)

注1：市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。

注2：市債残高は18～20年度が決算数値、21年度が2月補正後予算見込み数値、22年度が当初予算見込み数値です。また、下段()書きは市税等で返す市債残高です。

注3：市街地開発事業費会計、埋立事業会計、高速鉄道事業会計の市債残高のうち、中期財政ビジョンで新たに市税等で返す市債として整理した金額については、過年度にさかのぼって同様に整理しています。

注4：横浜市立大学に係る市債残高については、17年度に一般会計で承継しました。本表については、過年度にさかのぼって同様に整理しています。

(参考)

(単位：億円、%)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般会計歳出に占める 公債費の割合		14.0	14.1	14.0	13.7	13.8
公債費		1,825	1,878	1,904	1,881	1,873
	元金(償還金)	692	700	683	646	647
	減債基金積立金	617	682	723	737	754
	利子等	515	496	498	498	472

注1：公債費は各年度当初予算で計上しています。

注2：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

11 公営企業会計予算

(単位：百万円)

	収 益 的 収 支			資 本 的 収 支		
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
下 水 道 事 業	117,825	113,659	4,166	73,894	141,788	△ 67,894
埋 立 事 業	11,454	8,748	2,706	41,869	50,383	△ 8,514
水 道 事 業	86,292	81,282	5,010	13,511	38,799	△ 25,288
工 業 用 水 道 事 業	2,823	2,514	309	253	1,570	△ 1,317
自 動 車 事 業	21,645	21,189	455	1,973	4,118	△ 2,145
高 速 鉄 道 事 業	45,284	45,056	227	18,192	34,580	△ 16,388
病 院 事 業	25,224	28,014	△ 2,790	2,751	3,829	△ 1,078
合 計	310,546	300,462	10,083	152,444	275,066	△122,622

※単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び差引欄と一致しない場合があります。

12 中期計画重点事業の進ちょく状況

『横浜市中期計画』（平成 18 年 12 月策定）

- ・「横浜市基本構想（長期ビジョン。期間は 2025 年頃までの概ね 20 年間で想定）」で示されている都市像「市民力と創造力により新しい『横浜らしさ』を生み出す都市」を具体化するための、5 か年の実施計画（計画期間：18 年度～22 年度）
- ・5 か年で目指す姿や目標、これを実現するための重点的な施策・事業や行財政面での取組を提示

- 非常事態ともいえるべき財政状況の中で、市民ニーズの変化などに対応していくために、中期計画に定めた目標について、21 年度予算から、事業目標の全ての 100%達成にこだわることなく、柔軟な進ちょく管理を行っています。
- 22 年度予算案においても、社会経済状況やそれぞれの現場の声などを考慮して、既存の制度や事業の転換・見直しに取り組み、事業の選択と集中を行い、中期計画における重点事業の予算を計上しています。
- 22 年度は、中期計画の最終年度です。計画期間中の概算事業費に対する、中期計画重点事業の計画期間 5 か年の合計額（18 年度～20 年度決算額及び 21、22 年度予算額の合計）は、10,980 億円（対計画期間中の概算事業費の 103.0%）となっています。

<中期計画重点事業の進ちょく状況>

（単位：億円）

重点政策	計画期間中の概算事業費 ①	22 年度 予算 ②	5 か年計 (18～22 年度) ③	事業費ベースでの進ちょく状況 ③/①
1 セーフティ都市戦略	1,452	211	1,190	82.0%
2 子ども未来戦略	791	157	753	95.2%
3 いきいき自立戦略	91	14	69	75.8%
4 駅力・地域力戦略	1,143	139	1,004	87.8%
5 横浜経済元気戦略	2,384	908	3,639	152.6%
6 ヨコハマ国際戦略	1,439	138	1,146	79.6%
7 環境行動都市戦略	1,385	168	1,053	76.0%
合計（一般会計）	8,685	1,735	8,853	101.9%
特別会計・企業会計	1,977	319	2,127	107.6%
全会計	10,662	2,054	10,980	103.0%

※各項目で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※中期計画全ての事業及び行財政改革の 22 年度進ちょく見込は、2 月中旬の公表を予定しています。

詳しくは、都市経営局のホームページ (<http://www.city.yokohama.jp/me/keiei/seisaku/newplan/>)

または「横浜市中期計画」で検索してください。

13 中期財政見通し（一般会計）

<試算の結果>

23年度以降も、大幅な収入の増加は見込めず、危機的な財政状況が続きます。
今回の試算では、各年度 180 億円～260 億円の収支不足が見込まれる結果となっており、更に徹底した無駄の削減や義務的経費を含めた抜本的な見直しが不可欠です。

- 一般財源収入の8割以上を占める市税のうち、法人市民税は、23年度以降、企業収益の回復傾向により一定の増収が見込まれますが、個人市民税については、個人所得の減少傾向が続くことで、23年度は更に減収になる見込です。
- そのため、23年度の一般財源収入は、22年度より若干の減となる見込で、引き続き、緊急避難的な対応が必要な期間であると考えます。
- そこで、この試算では、23年度の市債発行額は22年度同額とし、市税収入の一定の回復が見込まれる24年度以降は、対前年度5%減の発行額とする前提で試算しました。
- 現時点で実施が見込まれている、個人市民税の扶養控除の一部廃止、子ども手当の全額支給などを織り込んで算出しています。

<試算の考え方>

1 歳入見込み

(1) 市税

22年度収入見込額をもとに、過去の実績や今後の経済動向などを踏まえて試算。23年度以降も21・22年度同様に年間補正財源としての留保(30億円)はできない前提で算出。

(2) 地方交付税

普通交付税については、市税収入の動向にあわせて試算。23年度は22年度同額、24年度以降は、市税収入の回復に伴い減少することを見込む。

(3) 市債

23年度の発行額については、緊急避難的な対応として、22年度と同額で試算。24年度以降は、一般財源収入が回復し出すことが見込まれるため、対前年度発行額の▲5%減を前提に試算。

(4) 特定財源

23年度からは、子ども手当の全額支給開始に伴う国負担金の増を見込む。その他、生活保護費の増加に連動した国費の増などを反映。

2 歳出見込み

(1) 人件費

定年退職予定者数を積み上げて試算。

(2) 公債費

過年度の市債発行実績及び試算に用いた発行額に基づき、元金償還額及び利払い額等を試算。

(3) 扶助費、義務的な繰出金

原則として新規事業等は見込まず、22年度当初予算をベースに過去の実績等を踏まえ所要見込額を試算。23年度からは、子ども手当の全額支給が開始される前提で算出。

(4) 施設等整備費

22年度同額で試算。

(5) 行政運営経費

22年度同額で試算。

(単位：億円)

		平成21年度 予算	平成22年度 予算案	平成23年度 推計	平成24年度 推計	平成25年度 推計
歳入		13,720	13,610	14,420	14,600	14,650
一般財源		8,360	7,970	7,960	8,020	8,070
市税 <small>*21・22年度については留保財源なし 23年度以降も留保はできない前提で試算</small>		7,260	6,870	6,860	6,940	7,040
地方交付税		10	110	110	60	10
うち普通交付税		0	100	100	50	0
その他（県税交付金等）		1,090	990	990	1,020	1,020
市債		1,150	1,280	1,280	1,210	1,150
特定財源		4,210	4,360	5,180	5,370	5,430
歳出		13,720	13,610	14,600	14,820	14,910
人件費		2,100	2,030	2,060	2,000	2,000
うち退職手当		260	230	250	200	200
公債費		1,880	1,870	1,880	1,890	1,860
扶助費		2,730	3,480	4,360	4,590	4,680
義務的な繰出金		1,520	1,470	1,540	1,580	1,610
施設等整備費		2,030	1,670	1,670	1,670	1,670
行政運営経費・任意的な繰出金		3,460	3,090	3,090	3,090	3,090
差引：歳入-歳出		0	0	▲ 180	▲ 220	▲ 260

参考：22年度予算編成時(21年10月)
の歳入歳出差引額の見込

▲ 530

14 現場目線に立った効率的・効果的な執行体制の構築

「市政運営の基本的な考え方」を踏まえ、危機的な財政状況の中で、行政運営コストを一層削減する観点から、簡素で効率的な組織を構築するとともに、新たな環境変化や社会的要請を考慮し、現場目線に立った効果的な執行体制を目指します。

《局名称の変更》

市民のみなさまへのわかりやすさの観点から、4つの局の名称を変更し、市民サービスの一層の向上を図ります。また、横浜市会に置く事務局の名称についても、議会の政策形成機能などの補佐を強化する等の観点から、議会局に変更します。

【旧名称】	⇒	【新名称】
行政運営調整局	⇒	総務局
市民活力推進局	⇒	市民局
まちづくり調整局	⇒	建築局
安全管理局	⇒	消防局
市会事務局	⇒	議会局

《22年度の組織機構改革》

	主な取組
APEC・創造都市事業本部の設置 《都市経営局》	開港 150 周年記念事業の収束及び 2010 年日本 APEC 横浜開催を踏まえ、「開港 150 周年・創造都市事業本部」を「APEC・創造都市事業本部」に改組し、「APEC 開催推進部」「APEC 開催推進課」を設置します。また、23 年度開催予定のトリエンナーレの開催準備に向け、体制の充実・強化を図ります。
都市経営局	新たな中期的計画の策定に向け、政策課に「財政・運営担当」を配置します。
総務局 (旧行政運営調整局)	未収債権のさらなる徴収促進のため、歳入確保強化担当の充実・強化を図ります。
市民局 (旧市民活力推進局)	市民主体の地域運営について、より議論を深め、具体的に推進していくため、市民協働推進部に「地域支援担当」を配置します。また、市民活動に関する具体的な支援、市及び各区の市民活動支援センターの支援等を行うため、「協働推進課」を「市民活動支援課」に名称変更します。

<p>区役所 こども青少年局</p>	<p>保育所待機児童の解消に向け、こども青少年局子育て支援部に「緊急保育対策担当」を配置します。また、5区に「こども青少年局子育て支援部子育て支援課緊急保育対策担当係長」を兼務配置します。</p>
<p>健康福祉局</p>	<p>産科・小児医療、救急医療体制の充実のため、医療政策課に「担当係長」を配置します。 健康危機発生時に迅速に対応できるよう、衛生研究所の再整備を円滑に進めるため、企画課に「衛生研究所再整備担当」を配置します。</p>
<p>環境創造局</p>	<p>下水道事業会計などの経営に関する課題に対応するため、「経営担当部長」を配置します。また、「金沢水再生センター」を「南部下水道センター」に名称変更するとともに、「北部第二水再生センター」を「北部汚泥資源化センター」と管理統合し、「北部下水道センター」に再編します。</p>
<p>資源循環局</p>	<p>市民から見てもわかりやすい組織機構とするため、「3R推進部」「適正処理部」を「家庭系対策部」「事業系対策部」「適正処理計画部」へ再編します。また、ごみ量の減少等を背景として、「保土ヶ谷工場」を一時休止します。</p>
<p>経済観光局</p>	<p>所掌事務をより明確にするため、「政策専任部長」を廃止し「成長戦略推進部」「企業経営支援部」「市民経済労働部」を設置します。企業誘致の強化を図るため、「誘致担当課長」「国際経済担当課長」を配置します。また、業務内容を表したわかりやすい名称とするため「横浜プロモーション担当理事」を「観光コンベンション担当理事」へ名称変更し、観光とコンベンションの強化を図るため、「観光交流推進課」を「観光振興課」「コンベンション振興課」に再編します。</p>
<p>建築局 (旧まちづくり調整局)</p>	<p>業務内容を表したわかりやすい名称とするため、「調査課」「企画管理課」をそれぞれ「法務課」「営繕企画課」に名称変更します。</p>
<p>都市整備局</p>	<p>戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業と戸塚駅前地区中央土地区画整理事業について、一体的な街づくりを進めていくため、「戸塚駅周辺再開発事務所」と「戸塚中央区画整理事務所」を統合し、「戸塚駅周辺開発事務所」を設置します。</p>
<p>港湾局</p>	<p>横浜港の国際競争力強化を図るため、「市民の港」と「物流の港」との所掌事務を整理し、専門性を高め、機能強化を図ります。また港湾地区の都市基盤整備等の計画策定のため「技術担当部長」「再整備担当課長」を「計画担当部長」「計画担当課長」に名称変更し、事業の推進を図ります。</p>
<p>消防局 (旧安全管理局)</p>	<p>危機管理機能の強化を図るため、現行の組織体制を見直す中で、「局次長」を廃止し、「危機管理担当理事」を配置します。その他、「横浜市民防災センター」を予防部に位置づけることで、予防業務を一体的に推進していきます。</p>

教育委員会事務局	<p>横浜の公教育の「質の向上」を図るため、より教育の現場に近いところで、的確、迅速できめ細かく学校を支援できるように、4方面に「学校教育事務所」を設置します。</p> <p>また、学校の計画的な施設整備と維持保全を実施し、安全な教育環境を維持するため「施設部」を設置します。</p>
議会局 (旧市会事務局)	<p>議会の政策形成機能などの補佐を強化していくため、「政策調査担当部長」を配置します。また、局内全般の業務を統括し局長を補佐する職として「副局長」(市会事務部長を兼務)を新設します。</p>
水道局	<p>人事及び人材育成に関する施策の強化を図るため「人事部」を設置します。また、収益を確保する体制を強化するため、「事業推進部」を設置します。</p>
交通局	<p>広告事業の積極的展開や保有資産の有効活用など増収対策を強化するため、経営部の機能を見直し「営業推進本部」を設置します。</p>
その他	<p>新たな中期的計画の策定を進める 22 年度は、戦略企画官が果たしてきた中長期的な政策形成等の機能を各区局の企画担当課が担うこととし、戦略企画官、戦略企画官補を廃止します。</p>

《22 年度の職員定数見直し》

	増員	減員	差引増減
職員定数変更数	518 人	▲721 人	▲203 人

■主な減要素

(単位：人)

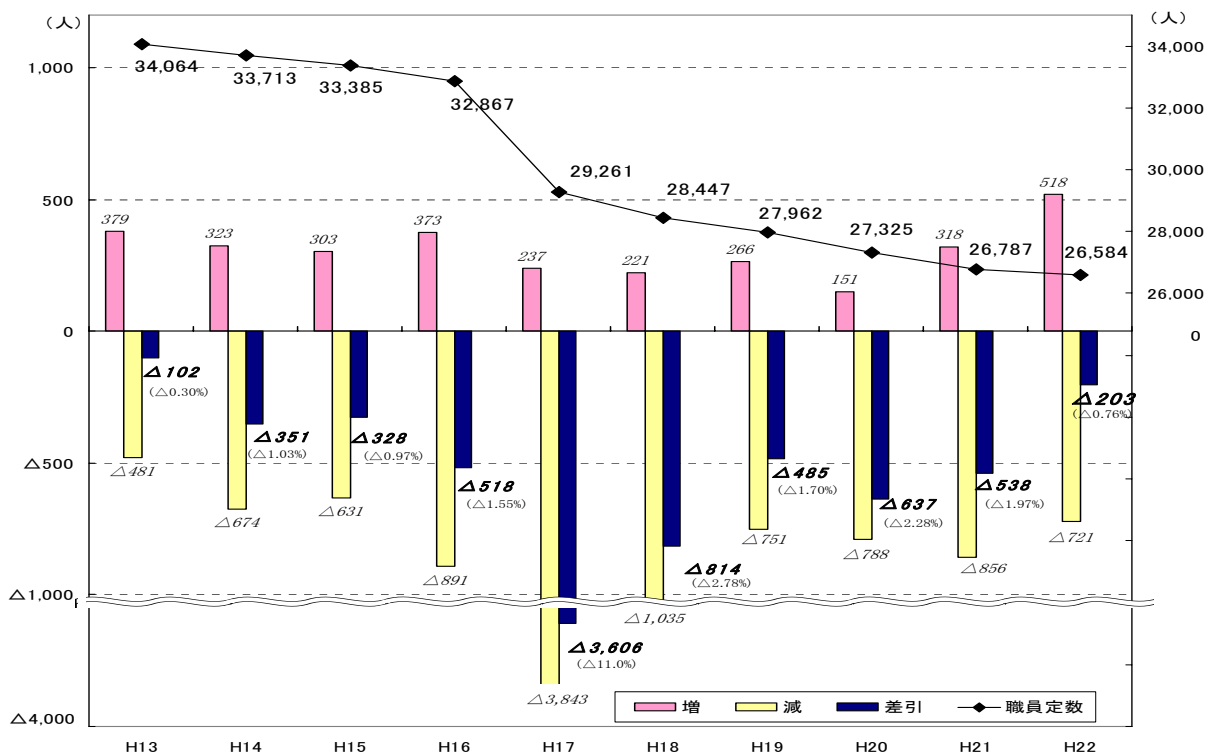
	主な取組	
民営化・委託化等の推進	家庭系ごみ収集体制等の見直し	▲ 106
	学校給食調理業務の委託拡大	▲ 62
	山内図書館の指定管理者導入	▲ 13
非常勤職員等の活用	保育所における非常勤職員の活用（保育所技能員）	▲ 11
業務の効率化 事務事業の廃止・縮小	保土ヶ谷工場の休止に伴う執行体制の見直し	▲ 65
	学校用務員の職員配置の見直し	▲ 41
	教育委員会事務局の再編成	▲ 22
	開港 150 周年記念事業及び関連イベント等の収束	▲ 27
公営企業の経営効率化	水道事業における組織の簡素化など	▲ 143
	交通事業における駅務管理所の執行体制の見直しなど	▲ 41

■主な増要素

(単位：人)

「市政運営の基本的な考え方」における「5つの方向性」	主な取組	
市民の暮らしの充実	学校現場の支援体制の強化	106
	〔 学校教育事務所(4方面)の設置等 指導主事等の配置 〕	72
		34
	市民病院の救急医療体制の強化	24
	保育所待機児童解消に向けた対応	10
	産科・小児医療、救急医療体制の整備に向けた対応	2
現場目線でぬくもりのある行政サービスの充実	生活保護世帯の増加への対応	96
	区役所の機能強化	17
	「将来にわたるあんしん施策」への対応	2
環境問題への更なる取組	保土ヶ谷工場休止後の安定処理に向けた対応	17
	横浜みどりアップ計画の推進	10
国際都市化の一層の推進、経済の活性化	APEC開催に向けた対応	40
	戦略的な企業誘致に向けた対応	4
	トリエンナーレ開催に向けた対応	3
財政再建	歳入確保強化に向けた対応	5
その他課題への対応	長期休業者等の代替	50
	新たな中期的計画の策定	5

【資料】過去10年の職員定数増減



15 市民1人あたり予算の使いみち(一般会計)

◆人口 3,672,789人 (H22.1.1現在)

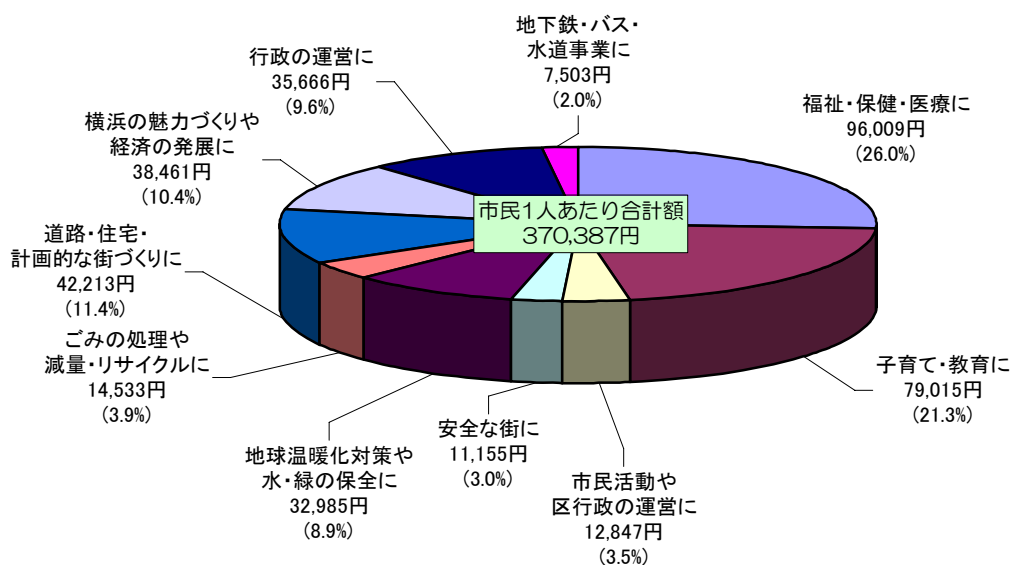
分野別	関連部局	平成22年度予算 百万円	市民1人あたり予算 円
福祉・保健・医療に	健康福祉、病院経営	352,620	96,009 (26.0%)
子育て・教育に	こども青少年、教育	290,207	79,015 (21.3%)
市民活動や 区行政の運営に	市民活力推進	47,182	12,847 (3.5%)
安全な街に	安全管理	40,971	11,155 (3.0%)
地球温暖化対策や 水・緑の保全に	地球温暖化対策、 環境創造	121,146	32,985 (8.9%)
ごみの処理や 減量・リサイクルに	資源循環	53,378	14,533 (3.9%)
道路・住宅・ 計画的な街づくりに	まちづくり調整、 都市整備、道路	155,038	42,213 (11.4%)
横浜の魅力づくりや 経済の発展に	開港150周年、 経済観光、港湾	141,258	38,461 (10.4%)
行政の運営に	行政運営調整、 都市経営、市会など	130,993	35,666 (9.6%)
地下鉄・バス・ 水道事業に	交通・水道	27,558	7,503 (2.0%)
合 計		1,360,351	370,387 (100.0%)

注1：予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額を含みます。

注2：()内は構成比を示します。

注3：「地下鉄・バス・水道事業に」は、行政運営調整局から企業会計への繰出金です。

注4：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。



16 完成予定施設等の一覧

施設名	所在地	完成予定年月
コミュニティハウス	鶴見 ・ 鶴見中央	22.9
└─ 鶴見中央		
└─ 日野南	港南 ・ 日野南	22.9
地域ケアプラザ	旭 ・ 今宿西町	23.1
└─ 今宿西		
└─ 上笹下（仮称）	磯子 ・ 氷取沢町	23.2
└─ 青葉台	青葉 ・ 青葉台二丁目	23.1
└─ ニッ橋第二	瀬谷 ・ ニッ橋町	23.3
鶴見区区民文化センター	鶴見 ・ 鶴見中央	22.9
青葉区障害者地域活動ホーム （仮称）	青葉 ・ 青葉台二丁目	23.1
瀬谷区精神障害者生活支援センター （仮称）	瀬谷 ・ ニッ橋町	23.3
青葉台消防出張所（仮称）	青葉 ・ 青葉台一丁目	23.3
あかね台中学校	青葉 ・ あかね台二丁目	23.3
公園	栄 ・ 桂台南二丁目	23.3
└─ （仮称）矢沢小学校跡地公園		
└─ 本牧山頂公園	中 ・ 本牧荒井	23.3
└─ 菊名桜山公園	港北 ・ 菊名三丁目	23.3
└─ 太尾南公園	港北 ・ 太尾町	23.3

17 監査委員からの改善要望・意見への対応

監査委員からの改善要望などで、22年度予算案に影響のある主なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

改善要望など	対応内容	見直し効果額
本市所有建物の火災などに備えた災害共済保険加入の必要性について、検討する必要があること ＜行政運営調整局＞	建物火災保険については、廃止しました。	22
税務に携わる人材育成を外部委託することについては、必要最小限に止めることで、費用対効果を考慮した運用が望まれること ＜行政運営調整局＞	職員で対応可能な部分は、職員が対応することとし、外部委託等については必要最小限に止めました。	3
福祉保健活動拠点の夜間の利用実態を十分に踏まえて、拠点ごとに実情にあった運営時間となるよう検討する必要があること ＜健康福祉局＞	稼働率が特に低い夜間(日曜及び祝日のみ)の時間帯を閉館とすることにより、予算を削減しました。(現在、関係規則改正に向け手続き中です)	2
介護予防事業の実施にあたり、国の補助制度を活用できる場合については、積極的な国費導入が望まれること ＜健康福祉局＞	国費・県費などを導入することにより、本市負担額を軽減しました。	25
子どもを対象とした緑の体験学習事業については、廃止を含めて事業のあり方を検討する必要があること ＜環境創造局＞	事業を廃止しました。	2
市民農業大学講座の開催について、経済的な観点からの検討が求められること ＜環境創造局＞	経費を節減するとともに、講座受講料を見直しすることにより、市費負担を行わずに事業を実施できるようにしました。	1
資源化に係る環境負荷などの調査については、組織のノウハウを活用した事業執行が望まれること ＜資源循環局＞	外部委託での調査を実施しないこととし、予算計上を見合わせました。	2
施設・設備が老朽化していることから、スカイウォークの今後のあり方について検討すること ＜道路局＞	利用者の減少により赤字運営が続いていたスカイウォークを、22年度後半から休止(閉鎖)(年度前半は土・日・祝日等のみ営業)することにしました。	41
地域防災のリーダーとなった人材を活用して、防災資機材を取り扱える地域住民を増やす仕組みなどを検討する必要があること ＜安全管理局＞	事業の見直しを行うことにより、予算を削減しました。	1

平成22年2月発行

編集・発行 横浜市行政運営調整局財政部財政課
〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地
TEL (045) 671-2212・2232
FAX (045) 664-7185

